

平成 30 年 11 月 5 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当：関 （電話）03-3438-9932

平成 30 年度診療報酬改定等の影響に関するアンケート調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ※にも掲載しています。

※ 機構ホームページ <http://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：平成 30 年度診療報酬改定等が、病院等の医療機関に与えた影響について把握する
- 対象：病院 1,331 施設
- 有効回答数：183
- 有効回答率：13.7%
- 実施期間：平成 30 年 7 月 19 日（木）～平成 30 年 8 月 17 日（金）
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 急性期一般入院基本料では、大半が改定前と同等の入院料を算定しており、収益の変化は「横ばい」とした回答が約 4 割を占めました。また、重症度、医療・看護必要度の該当患者割合をはじめ、各種要件については高い水準で満たしている傾向にありました。
- 地域一般入院基本料では、利用率の低下を主因に約 4 割が「減収」と回答しました。
- 地域包括ケア病棟入院料では、収益は「横ばい」とした回答が全体ではもっとも多い結果となりましたが、入院料 1 を算定する病院では改定による単価の増加を主因に、6 割弱が「増収」と回答しました。また、許可病床 200 床未満の病院の約半数が入院料 1 または入院料 3 を算定していました。
- 回復期リハビリテーション病棟入院料では、約 7 割が入院料 1・3 を算定しており、全体では約 4 割が「増収」と回答しました。
- 療養病棟入院基本料では、約半数が収益は「横ばい」と回答しました。また、現在、入院料 2 を算定している病院の一定数が、入院料 1 への移行を検討していました。
- 精神科病床では、約半数が収益は「横ばい」と回答しました。今次改定で見直しされた通院精神療法（イ・ロ）は半数以上が算定していました。

以上